

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月15日
【発行者名】	東海道リート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 加藤 貴将
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	東海道リート・マネジメント株式会社 取締役会長 江川 洋一
【電話番号】	03-6281-6882
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資証券に 係る投資法人の名称】	東海道リート投資法人
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資証券の 形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 37億円 売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 1億円 (注1) 発行価額の総額は、2024年12月26日（木）現在の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は、上記の金額とは異なります。 (注2) 売出価額の総額は、2024年12月26日（木）現在の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した見込額です。
安定操作に関する事項	1. 今回の募集及び売出しに伴い、本投資法人の発行する上場投資口について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年1月14日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、本投資法人の指定する販売先である東海道リート・マネジメント株式会社及びヨシコン株式会社の状況等に関する事項を追加するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】**第一部 証券情報****第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）****1 募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる一般募集）****(16) その他****第5 募集又は売出しに関する特別記載事項****3【訂正箇所】**

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】**第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】****1【募集内国投資証券（引受人の買取引受けによる一般募集）】****（16）【その他】**

<訂正前>

（前略）

- （オ） 引受人は、本投資法人の指定する販売先として、本資産運用会社及び本投資法人の投資主であり、かつ、本資産運用会社の株主であるヨシコンに対し、一般募集における本投資口のうち、それぞれ、520口及び3,770口を販売する予定です。

<訂正後>

（前略）

- （オ） 引受人は、本投資法人の指定する販売先として、本資産運用会社及び本投資法人の投資主であり、かつ、本資産運用会社の株主であるヨシコンに対し、一般募集における本投資口のうち、それぞれ、520口及び3,770口を販売する予定です。

本資産運用会社及びヨシコンの状況等については、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 4 販売先の指定について」をご参照ください。

第5【募集又は売出しに関する特別記載事項】

＜訂正前＞

（前略）

2 売却・追加発行の制限

- ① 一般募集に関連して、本資産運用会社は、共同主幹事会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等を行わない旨を約する予定です。
共同主幹事会社は、上記の期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有する予定です。
- ② 一般募集に関連して、ヨシコンに、共同主幹事会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴うみずほ証券株式会社への本投資口の貸付け及びグリーンシュエーションの行使に基づくみずほ証券株式会社への本投資口の売却を除きます。）を行わない旨を約していただく予定です。
共同主幹事会社は、上記の期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有する予定です。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

2 売却・追加発行の制限

- ① 一般募集に関連して、本資産運用会社は、共同主幹事会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等を行わない旨を合意します。
共同主幹事会社は、上記の期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有します。
- ② 一般募集に関連して、ヨシコンは、共同主幹事会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴うみずほ証券株式会社への本投資口の貸付け及びグリーンシュエーションの行使に基づくみずほ証券株式会社への本投資口の売却を除きます。）を行わない旨を合意します。
共同主幹事会社は、上記の期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有します。

（中略）

4 販売先の指定について

(1) 本資産運用会社の状況

a. 本資産運用会社の概要	名称	東海道リート・マネジメント株式会社	
	本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 加藤 貴将	
	資本金 (2025年1月15日現在)	金1億円	
b. 本投資法人と本資産運用会社との関係	出資関係	本投資法人が保有している本資産運用会社の株式の数 (2025年1月15日現在)	—
		本資産運用会社が保有している本投資口の数 (2025年1月15日現在)	830口
	人事関係	本投資法人の執行役員である加藤貴将は本資産運用会社の代表取締役を兼務しています。	
	資金関係	本投資法人と本資産運用会社との間には、資金関係はありません。	
	技術又は取引等の関係	本投資法人は、本資産運用会社との間で、資産運用委託契約を締結し、本資産運用会社に対し本投資法人の資産の運用に係る業務を委託しています。	
c. 本資産運用会社の選定理由		本資産運用会社が本投資法人に対して一定割合の出資を行うことにより、本投資法人の成長に対する、本資産運用会社によるコミットメントの姿勢を明確に示すことができると考え、本資産運用会社を販売先として選定しています。	
d. 販売しようとする本投資口の数		520口	
e. 投資口の保有方針		本投資法人は、本資産運用会社より、本資産運用会社が保有した投資口については、特段の事情がない限り、保有を継続する意向であることを確認しています。	
f. 払込みに要する資金等の状況		本投資法人は、金融機関発行の残高証明書を確認することにより、本資産運用会社が上記520口の払込みに要する資金を有していると判断しています。	
g. 本資産運用会社の実態		本投資法人は本資産運用会社より、反社会的勢力等とは一切関係がない旨の説明を受けており、本資産運用会社が反社会的勢力等との関係を有していないものと判断しています。	

(2) ヨシコンの状況

a. ヨシコンの概要	名称	ヨシコン株式会社	
	本店の所在地	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 吉田 尚洋	
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第56期（自2023年4月1日至2024年3月31日） 2024年6月28日 東海財務局長に提出 半期報告書 第57期中（自2024年4月1日至2024年9月30日） 2024年11月13日 東海財務局長に提出	
b. 本投資法人とヨシコンとの間の関係	出資関係	本投資法人が保有しているヨシコンの株式の数 （2025年1月15日現在）	二
		ヨシコンが保有している本投資口の数 （2025年1月15日現在）	20,582口
	人事関係	本投資法人とヨシコンとの間には、人事関係はありません。	
	資金関係	本投資法人とヨシコンとの間には、資金関係はありません。	
	技術又は取引等の関係	ヨシコンは、本投資法人及び本資産運用会社との間で2021年3月25日付でスポンサーサポート契約（その後の変更を含みます。）を締結しており、物件情報提供を含むスポンサーサポートの提供を行います。 また、本投資法人との間で、保有資産の一部に関する不動産売買契約、不動産信託受益権売買契約又は不動産信託受益権売買契約の買主としての地位及びこれに基づく権利義務を本投資法人に移転する旨の地位譲渡契約を締結しており、また、取得予定資産の一部に関する不動産信託受益権売買契約の買主としての地位及びこれに基づく権利義務を本投資法人に移転する旨の地位譲渡契約を締結する予定です。 さらに、本投資法人又は信託受託者との間で締結したマスターリース契約（その後の変更を含みます。）に基づき、当該契約締結日より、本投資法人又は信託受託者から保有資産の一部を賃借しています。なお、当該契約は、賃料固定型マスターリース契約又はパス・スルー型マスターリース契約です。 加えて、本投資法人又は信託受託者との間で締結したプロパティマネジメント業務委託契約（その後の変更を含みます。）に基づき、保有資産の一部のプロパティマネジメント業務を受託しています。	

c. <u>ヨシコンの選定理由</u>	<u>ヨシコンは本資産運用会社の親会社であり、本投資法人の投資主の利益とヨシコンの利益を共通のものにするという観点から、販売先として選定しています。</u>
d. <u>販売しようとする本投資口の数</u>	<u>3,770口</u>
e. <u>投資口の保有方針</u>	<u>本投資法人及び本資産運用会社は、ヨシコンより、ヨシコンが保有した投資口については、特段の事情がない限り、保有を継続する意向であることを確認しています。</u>
f. <u>払込みに要する資金等の状況</u>	<u>本投資法人は、ヨシコンが提出済みの前記有価証券報告書等にて、貸借対照表及び連結貸借対照表における現金及び預金を確認することにより、ヨシコンが上記3,770口の払込みに要する資金を有していると判断しています。</u>
g. <u>ヨシコンの実態</u>	<u>2025年1月15日現在、ヨシコンは、東京証券取引所スタンダード市場に上場していることから、特定団体等との関係を有していないものと判断しています。</u>

(3) 投資口の譲渡制限

本資産運用会社及びヨシコンは、一般募集に際し、本投資口の売却等の制限に関する合意をしています。その内容については、前記「2 売却・追加発行の制限」の①及び②をご参照ください。

(4) 発行条件に関する事項

一般募集における本投資口の一部を本資産運用会社及びヨシコンに販売するものであり、本資産運用会社及びヨシコンへの販売は一般募集における発行価格にて行われるため、本資産運用会社及びヨシコンに対して特に有利な条件には該当しません。

(5) 一般募集後の主要な投資主の状況

氏名又は名称	住所	所有 投資口数 (口)(注1)	総議決権数 に対する 所有議決権 数の割合(%) (注1)	一般募集後 の所有投資 口数(口) (注2)(注3)	一般募集後の 総議決権数に 対する 所有議決権数 の割合(%) (注2)(注3)
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45,333	16.2	45,333	14.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	26,536	9.5	26,536	8.3
ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12	20,582	7.3	24,352	7.6
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	12,160	4.3	12,160	3.8
株式会社孫の手倶楽部	東京都新宿区下宮比町2番18号	5,857	2.1	5,857	1.8
福田大志	東京都三鷹市	4,657	1.6	4,657	1.4
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	2,177	0.7	2,177	0.6
沼津信用金庫	静岡県沼津市大手町五丁目6番16号	1,979	0.7	1,979	0.6
加藤和宏	東京都港区	1,945	0.6	1,945	0.6
BNP PARIBAS FINANCIAL MARKETS （常任代理人BNPパリバ証券株式会社）	20 BOULEVARD DES ITALIENS, 75009 PARIS FRANCE	1,507	0.5	1,507	0.4
計	—	122,733	44.0	126,503	39.9

(注1) 所有投資口数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は2024年7月31日現在の数値を記載しています。

(注2) 一般募集後の所有投資口数及び一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、一般募集による本資産運用会社及びヨシコンへの販売及びみずほ証券株式会社により、オーバーアロットメントによる売出しに関して付与されたグリーンシュエーションが全く行使されなかった場合を前提として算出した数値を記載しています。当該グリーンシュエーションが全て行使された場合は、ヨシコン株式会社の一般募集後の所有投資口数は22,428口、一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は7.0%になります。

(注3) 一般募集後の所有投資口数及び一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2024年7月31日現在の所有投資口数及び総議決権数に一般募集による増加分を加味した数値を記載しています。

(注4) 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び一般募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第2位を切り捨てて記載しています。

(6) 投資口併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(7) その他参考になる事項

該当事項はありません。